

新執行委員会の発足にあたり

第63期中央執行委員会

冷静な思考、自由な意見交換と強い団結で進んでいきましょう

3月11日の東北地方太平洋沖地震はわが国に大きな被害を与えました。その中、福島第1原子力発電所の事故は、広範な土地を汚染し、海洋への放射能流出もおきています。その結果、多くの人々が住み慣れた生活基盤から引き離され、農業・漁業を中心に仕事に関連して大きな損害を受け、あるいは日常生活の中で生活空間・食物の放射能汚染に不安を抱くことになってしまいました。事故後の電力不足も大きな問題です。

私たちは、わが国唯一の総合原子力研究開発機関に勤めるものとして、この事態への対応に係わらなければならないのはいうまでもないでしょう。第1には、当面の被害拡大を防ぎ、また被害の緩和をはかることでしょうか。また、多くの国民の疑問、不信、不安に対応することも求められます。新執行委員会では、この点で機構の任務に協力し、また組合として独自に市民団体などからの要請にできる限りこたえていきます。

当面の対応も重要ですが、今回の事故が生じた根源もしっかり考えなければなりません。新執行部としては、この事態をどのように考えるかを、組合員あるいは非組合員も含めた職員に問い、議論を起こしていきたいと考えます。今、世間では停止中の原子力発電所の再稼動をめぐる様々な騒ぎがあります。現在の軽水炉をどう考えるかは、我々が起こしたい議論に係わる重要な「問い」のひとつです。ではありますが短期的な問題にはあまりとらわれず、大きな視野での議論に力を注ぎたいと考えます。

今回の事故に当たって「想定外」という言葉が出ました。システムの一部を担わされるものにとっては、「与えられた想定範囲外」は言い逃れになるかもしれませんが、システム全体としての重大な想定外は、少なくとも原子力においては、言い逃れに使えることなく、むしろ犯罪と言えるでしょう。では、どのような手順あるいは思想で、何を想定しなければならなかったのかということになります。簡単に答えが出るものではありませんが、議論していきたいと考えます。難しい問題ですが、真摯に向き合わない限り、原子力は長期にわたって使っていける実用技術にならないと考えます。

今回の事故の結果、機構の仕事内容、力の配分、そして人員配置が大きく変わらざるを得ないでしょう。国家公務員の処遇切下げの動き、またそれに連動しようとする

動きも出てくると考えます。原子力機構にも、労働組合にも、難しい課題がたくさんあるこの時、自由な意見交換を基礎に冷静な思考と強い団結で進んでいきましょう。執行委員会はその中心になりたいと考えます。

第63期中央執行委員会 役割分担〔任期：2011年7月1日～2012年6月30日〕

任務 (書記局)	氏名	外部担当 担当支部	職場電話	所属分会
委員長	岩井 孝	特法連議長 高崎支部担当	83-7422 83-3869	大洗研 燃研棟分会
副委員長 (研究対策)	小松崎 賢治	-	82-61341	核サ研分会
書記長	花島 進	-	81-6316	原科研 核物理分会
(賃金厚生) (法規対策)	作田 善幸	大洗支部担当	83-7357	大洗研 照射分会
(総務) (教育宣伝)	沓掛 健一	特法連幹事 那珂支部担当	81-5847	原科研 核物理分会
(総務) (安全対策)	大場 敏充	科労協幹事	81-5635	原科研 JRR-3分会
会計 (組織)	坂本 裕	科労協幹事	81-3598	原科研 バックエンド 分会

中央委員会を開催します。

日時： 7月27日(木) 18:30～

場所： 原科研 原研労組事務所

議題： 外部団体役員承認、中央選挙管理委員の選出、
その他